

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉法人制度検証事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉法人については、福祉ニーズの多様化や民間企業の参入など法人を取り巻く環境は大きく変化しており、また、平成25年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」及び「日本再興戦略」等において、各種指摘がなされたところである。平成25年9月より、社会福祉法人制度については、厚生労働省に設置した「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」において議論しており、今後法改正も視野に入れ、制度見直しを行う予定としている。制度見直しの具体的な内容を検討するに当たっては、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析が必須となることから、本事業を実施するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省において、各所轄庁が保有する現況報告書及び財務諸表を収集し、民間団体に集計・分析業務の委託を行う。財務諸表については、様々な会計基準が存在する中、基礎データとして使用できるようにし、得られた結果を社会福祉法人の見直し検討のための基礎データとして活用するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	56	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	56	—	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	本事業は、社会福祉法人制度の見直しを行うにあたって、基礎データの収集・分析を行うための委託事業であり、定量的な成果目標を示すことは出来ないが、定性的には、「制度改正する内容に反映されること」が成果目標である。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業は、社会福祉法に基づき、各所轄庁への提出義務がある現況報告書等を、厚生労働省において収集し、当該報告書等の記載内容について民間団体に集計・分析を行う事業であることから、定量的な指標を定めることは困難である。このため、厚生労働省の指示に基づき、適切かつ効率的に集計・分析を行わせその結果を報告させる、ことを活動指標とする。		活動実績	—	—	—	—	
			当初見込み	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト:X/Y (X)=委託費(円) (Y)=社会福祉法人数		単位当たりコスト	円	—	—	—	2,835	
		計算式	X/Y	—	—	—	56,164,000/19,810	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費	56	0	廃止				
計	56	0						

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会福祉法人については、地域福祉のセーフティネットとしての役割を求められており、社会福祉法人制度の見直しを行う必要があり、検討にあたっての法人の運営及び財務の収集・分析を国の委託事業として行う必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—										
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—	—	—	—	—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
	—	—	—											
—	—	—												
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
—	—	—												
点検・改善結果	点検結果	—												
	改善の方向性	—												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	本事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-055									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度予定

厚生労働省
56百万円

【公募(企画競争)・委託】

民間団体
56百万円

社会福祉法人の運営や財務状況の調査を委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員・補助員等	46			
その他	印刷製本費、通信運搬費、旅費等	10			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	未定	-	-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:平成31年度		担当課室	地域福祉課		金井 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「自立相談支援事業従事者養成研修事業の実施について」 (平成26年3月26日付厚生労働省社会・援護局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな生活困窮者自立支援制度は平成27年4月からの施行を予定しているが、これを円滑に施行し、効果を上げるためには、多様で複合的な課題を有する生活困窮者へのアセスメントを通じた課題の評価・分析、自立支援計画の策定、関係機関とのネットワーク構築等を行うことができる高い支援技術を有する人材を全国に確保していくことが必要である。そのため、生活困窮者支援に求められる資質を十分に高めることができよう、専門的かつ実践的な研修を、当面の間、国が計画的に行うこととしている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新制度に基づく自立相談支援事業に従事する主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を対象に、各研修カリキュラムを踏まえた研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	39	59	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	39	59	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	自立支援計画の策定数 ※アウトカム指標について、事業の実施状況も踏まえながら、新制度施行までにさらに検討する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修受講者数		活動実績	人	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	720
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1人当たり54,090円 = X / Y X:「平成26年度予算額」 Y:「研修受講者数」		単位当たりコスト	円	-	-	-	54,090
			計算式	X / Y	-	-	-	38,945,000/720
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	39	59	平成27年度は「自立相談支援事業」従事者養成研修に加え、「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」の従事者養成研修も実施するため。				
計	39	59						

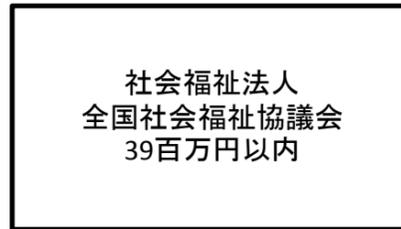
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	生活困窮者への支援は一部の自治体において先進的に取り組まれていたものの、これまで全国的、制度的な取組は行われていないことから、地域において生活困窮者支援を担う人材は必ずしも充足していない。このため、新たな生活困窮者自立支援制度の構築にあたっては、当該制度を担う全国の人材の質及び量を安定的かつ計画的に確保していくことが必要であり、国費を投入することが不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者への支援は一部の先進的な自治体の取組に留まっている中で、新制度を担う全国の人材の質及び量を安定的に確保するためには、当面の間、国が直接、専門的かつ実践的な研修を計画的に実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	中期財政計画においては、「頑張るもの(人、企業、地域)が報われる仕組みへ改革を進め、真に助けを必要とする人を支援し、再チャレンジの仕組みを整備する」こととされているが、生活困窮者支援を担う質の高い人材を養成することにより、当該項目の具体化に資する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争方式により選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新制度を円滑に施行するためには、制度を担う全国の人材の質及び量を確保することが不可欠であり、そのためには、当面、国が研修の開催費用を負担することが適当である。(なお、研修テキスト等は受講者負担とする予定である。)		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりコストは約54,000円となり、妥当な水準と言える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の企画・運営に真に必要な費目に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	今後、よりコストの低い他の手法についても検討し、不断の見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度新規事業のため、
平成26年8月時点におけるイメージを記載



[研修に関する基本的な企画・立案]



[生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					